

## 第169回:空を見ろ!

アメリカで一時期、こどもの玩具としてマントが大流行したことがある。このマントの裏には必ずメーカーの注意書「このマントで空を飛ぶことはできません」という警告文が貼り付けてあったという。こどもがスーパーマンの真似をして、高いところから落ちて怪我をすれば、マントを作った会社は裁判所に引き出され、ひどい目に遭うことになる。米国はむかしから訴訟社会であり、特に近年は製造者の責任を問うPL法が跋扈していることから、メーカーもなりふり構わず企業防衛に血道を上げている。使い捨てのライターを例にとると、こどもの火遊びを警戒し、大人の力でも点火しにくいほど着火レバーが硬く作られており、おまけに「タバコ着火専用」と記す念の入れようだ。昨年末に粉碎骨折した筆者の右手首の状況が漸く落ち着いてきたことから、そろそろ責任者と賠償の話でも始めようと、弁護士と打ち合わせしたとき、「米国であれば当然数百万ドルの賠償を求めましょう」と云われた。これがアメリカン・スタンダードだ。

なぜスーパーマンの話題を持ち出したかといえば、さっき丸善三階の洋書コーナーをのぞいたとき、英 The Economist 誌の最新号が並んでいたからだ。この経済紙は洒落た表紙デザインに定評があり、先週号の表紙を飾ったのは、中国の習近平国家主席。彼に乾隆帝の黄袍を着せ、右手にシャンパングラス、左手にピロピロ笛を持った習近平が「さあ、パーティが始まるぞ～」と叫んでいる。笑いが止まらなかったので、別のコラムでも面白おかしく紹介した覚えがある。習近平のデザイン画は実に緻密に描かれており、習近平の着た黄袍を子細に眺めると、目つきの悪い龍が火を吹く周りを戦艦、戦闘機、高層ビルなどが取り囲んでいるところが、いとをかし。

さてそのエコノミスト誌、今週号の表紙を飾ったのは、わが安倍晋三首相である。えんじ色のジャケットを着た安倍さんが右手こぶしを突き出しながら空を飛んでおり、ユニフォームの胸を「¥」マークが飾っている。クレジットは、「IS IT A BIRD ? IS IT A PLANE ? NO... IT' S JAPAN 」、その下に「Abenomics, nationalism and the challenge to China」と続いている。

いまさら能書きは不要だろう、「空を見ろ! 鳥だ! 飛行機だ! いや日本だ!」。こどものころ夢中になったテレビドラマ「スーパーマン」のパロディだ。ドラマの主人公はデイリー・プラネット社で働くやさ男のクラーク・ケント記者。テレビでは大男のくせに大人しい男で、大事件が発生すると真先に遁走する小心者という設定になっている。実はこれ世間を欺く仮の姿で、彼こそが正義のヒーロー、宇宙の彼方クリプトン星からやってきたスーパーマン。大事件が発生すると、逃げ出したふりをして、毎度毎度公衆電話ボックスに飛び込み、ここでマントを羽織ったスーパーマンに変身して再登場、そして大活躍するのが毎度毎度お馴染みの儀式であった。「弾よりも速く、力は機関車よりも強く、高いビルディングもひとつ飛び、なんだあれば! 鳥だ! 飛行機だ! あっスーパーマン!」、おそらく安倍さんもこどものころ熱中したはずだが、なんぞはからん、五十年後に自分がスーパーマンに擬せられるとは。この記事、よく読むと半分皮肉と批判が込められているのだが、それにしても久々に日本を肯定的に評価した記事である。

記事によると、安倍首相が20年も仮死状態にあった日本を再生させるために、日本国民に電気ショック

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

を与えた背景には中国の台頭と軋轢があるという。中国の挑戦に立ち向かうためには、これまで長いあいだ日本を縛って来た無気力と受け身のスタンスを振り払う必要があり、そのため安倍首相は「富国強兵（Meiji slogan fukoku kyohei: “enrich the country, strengthen the army”）」の理念を掲げ、中国の覇権に対抗しようとしており、中国に対抗できる軍事力の財源を担保することがアベノミクスの目的の一つと断じている。エコノミスト誌は、いまの日本にとっていちばん大事なのは経済の再生であり、中国との戦争につながりかねない過度の右傾化は避けるべきであると、最後に結論付けて記事を締め括っている。

日本の復活は中国から見て経済的には本来朗報のはずだが、中国はアベノミクスが向かおうとしている日本の右傾化や、中国包囲網に警戒を募らせている。中国は周辺外交をテコに失地挽回を図りたいようだが、冷戦時代のすすけた発想が周辺国に嫌われ、中国のイメージを低下させている。習近平主席初の外遊先はロシアであったが、露中共同声明で、中国側の目玉であった「反ファシスト戦争の勝利成果を守ることを確認」が盛り込まれず、「主権、領土保全、安全保障など核心的利益で協力」という曖昧な表現に留まった。中国は「反ファシスト戦争勝利の成果である尖閣諸島を中国に返せ」と主張しており、この文言が共同声明に加われればロシアが中国の主張を支持した証明になる。しかし日本との関係を重視するプーチンもさるもの、中国の要求は軽いなされた。続いて訪れたアフリカで、習近平は経済支援と引換えに国連での中国支持を求めるという毛沢東時代から変わらぬ古典外交で、200億ドルの借款供与をコミットしたが、民族自立に寄与しないバラマキ援助に対するアフリカ諸国からの批判は根強いものがある。

李克強首相は最初の訪問国にインドを選んだ。カシミールの国境紛争が再発している最中の訪印となったが、中国包囲網の一角となる同国との関係改善という問題意識が根底にあるようだ。印シン首相が5月末に訪日し、安倍首相と幅広い分野で両国の戦略関係を強化するための会談が予定されており、日印関係の強化を恐れた中国が急遽李克強首相を送り込んだのである・・・大国のくせに、いとせこし。

ロシア、インドは大国である。広大な版図と数億人の人口を擁する大国の防衛本能として、小さな日本と大きな中国の何れに潜在的恐怖感を抱くか、これ地政学の常識である。だから日本を敵対視する中国外交は、露印諸国に容易に手の内を見透かされてしまう。切羽詰まった習近平は訪米を現状打開の突破口にしたい考えで日程は漸く決まったようだが、何故か場所がワシントンではなく、加州パームスプリングスに設定された。ゴルフをするには最高の場所だが、米中首脳会談にはどんなものだろう？（了）

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成25年5月23日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%（税込み）（約定代金が260,869円以下の場合、3,150円（税込み））の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8400%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%（税込み）（約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円（税込み））の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。